

決算特別委員会資料

令和6年度

決 算 説 明 書

水 道 局

目 次

1	神戸市水道事業会計決算書	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書	35頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告	60頁

令和 6 年度

神戸市水道事業会計決算書

決算第18号

令和6年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和7年9月2日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市水道事業報告書	4頁
2	神戸市水道事業損益計算書	12頁
3	神戸市水道事業剰余金計算書	14頁
4	神戸市水道事業剰余金処分計算書	15頁
5	神戸市水道事業貸借対照表	16頁
6	神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書	21頁
7	収 益 費 用 明 細 書	23頁
8	固 定 資 産 明 細 書	30頁
9	企 業 債 明 細 書	31頁
10	神戸市水道事業決算報告書	33頁

1 令和6年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

しかしながら、近年、節水型社会の進展や人口減少等の影響により、水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあり、さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

令和6年度は、安全で良質な水を安定的に供給するため、バックアップ体制の強化による災害・事故に強い水道の構築を進め、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組んだ。

また、神戸市上下水道事業審議会で1年間の審議を経た答申の内容をもとに、平成9年度以来27年ぶりの料金改定を10月（12月検針分）から行うとともに、平成24年度以来12年ぶりの企業債発行を行った。

今後は、安定給水に必要な水道施設について更新・耐震化のペースアップを図るとともに、効率的な更新投資となるよう、施設や設備の適切なメンテナンスによる長寿命化、水需要の減少を踏まえた施設のダウンサイジングに取り組む。また、DXの推進等によるさらなるお客様サービスの向上と経営の効率化を進めていく。

これらの取組みにより、健全かつ安定した水道事業経営を確立し、市民の大切な財産である水道施設を次の世代へ継承していく。

ア 業務実績

令和6年度末給水戸（箇所）数は82万5,579戸、年間有収水量（給水量）は1億6,696万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、東垂水中層送水管更新工事や千苅浄水場中央監視制御設備更新事業などを実施した。

配水管整備増強工事では、34.7キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、北（有野町有野）配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、北鈴蘭台高区配水場法面補修工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が300億7,207万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて360億2,021万円となり、令和5年度に比べ8億3,680万円（2.4%）の増加となった。

一方、収益的支出は331億6,875万円となり、令和5年度に比べ12億6,699万円（4.0%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は28億5,146万円となり、その他の未処分利益剰余金変動額34億6,302万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は63億1,448万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用が増加したものの、給水収益の上昇により、健全経営の水準とされる100%を引き続き上回っている。料金回収率は、前年度比1.23ポイント増の100.32%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回った。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.06ポイント増の54.91%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.47ポイント増の38.12%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.06ポイント減の0.66%となっている。これは震災後、大容量送水管の整備に対して重点的に投資を行ってきたためであり、今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新を計画的に実施していく。

<経営指標の推移>

	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	106.58%	109.98%	107.36%	106.52%	107.96%
料金回収率	98.87%	102.55%	100.43%	99.09%	100.32%
有形固定資産減価償却率	53.28%	53.73%	54.50%	54.85%	54.91%
管路経年化率	29.40%	31.27%	33.14%	35.65%	38.12%
管路更新率	0.63%	0.86%	0.71%	0.72%	0.66%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和5年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 6 . 9 . 13	令和 年 月 日 —
—	令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	6 . 9 . 13	—
決算第19号	令和5年度神戸市水道事業会計決算	6 . 9 . 13	6 . 10 . 23
第56号	令和5年度神戸市水道事業剰余金処分の件	6 . 9 . 13	6 . 10 . 23
予算第18号	令和7年度神戸市水道事業会計予算	7 . 2 . 18	7 . 3 . 27
予算第44号	令和6年度神戸市水道事業会計補正予算	7 . 2 . 18	7 . 3 . 27

(4) 行政官庁認可事項

当年度中において行政官庁に申請し、認可された事項は次のとおりである。

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 年 月 日 7 . 3 . 5	国土交通大臣	水道事業変更の認可について（神戸市水道事業）	令和 年 月 日 7 . 3 . 26

(5) 職員に関する事項

令和7年3月末日の現在員は537人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1
事 務	140 (4)
土 木	125
電 気	23
機 械	16
建 築	3
化 学	20
水 道 技 術	165 (1)
作 業 手	36 (3)
合 計	529 (8)

(損益勘定支弁職員430(7)人、資本勘定支弁職員99(1)人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和6年10月1日から、料金を次のとおり改訂した。

なお、使用者からは、基本料金と従量料金の合計額に100分の110を乗じて得た額を徴収する。

ア 基本料金

メーターの口径	基本料金 (1戸又は1箇所当たり1月につき)
20ミリメートル以下	使用水量 5立方メートルまで 960円
25ミリメートル	2,200円
40ミリメートル	6,200円
50ミリメートル	12,100円
75ミリメートル	30,800円
100ミリメートル	61,300円
150ミリメートル	151,500円
200ミリメートル	338,900円
口径に係わらず共用家事用	使用水量 5立方メートルまで 630円

イ 従量料金

口径 20 ミリメートル以下のメーターにより給水を受ける場合は、使用水量 5 立方メートルを超える部分の水量を従量料金の対象とする。

用途	使用水量の区分（1戸又は1箇所当たり1月につき）	従量料金（1立方メートルにつき）
全用途共通	10立方メートルまでの分	10円
一般用	10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	165円
	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	180円
	30立方メートルを超え60立方メートルまでの分	225円
	60立方メートルを超え100立方メートルまでの分	245円
	100立方メートルを超える分	285円
業務用	10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	190円
	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	205円
	30立方メートルを超え60立方メートルまでの分	260円
	60立方メートルを超え100立方メートルまでの分	295円
	100立方メートルを超え300立方メートルまでの分	325円
	301立方メートルを超え1,000立方メートルまでの分	365円
	1,000立方メートルを超える分	395円
公衆浴場用	1立方メートル以上の分	100円
共用家事用	10立方メートルを超える分	90円

ウ 特別給水料金

1立方メートルにつき 450円

(7) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金227,329,754円については、工事費(課税支出)に165,181,001円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に62,148,753円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
東垂水中層送水管更新工事	4 . 1 0 . 2 1	7 . 1 . 1 0	1,257,009,226	送水管更新
千苧浄水場 中央監視制御設備更新事業	2 . 9 . 2 8	6 . 1 2 . 6	831,864,000	中央監視制御設備更新
板宿ずい道配水池漏水補修工事	2 . 6 . 3 0	6 . 9 . 3 0	805,329,371	漏水補修

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、34,699メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
	m	m	m	m	m	m	m
配水管整備増強工事	23,805	5,323	1	4,094	579	897	34,699

ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
北（有野町有野）配水管新設工事	5 . 1 2 . 8	6 . 6 . 3 0	37,727,800	配水管布設 φ100mm-116m, φ150mm-92m 等
北（東岡場地区）配水管新設工事	6 . 2 . 2 0	6 . 7 . 2 6	30,428,200	配水管布設 φ75mm-143m, φ100mm-189m 等

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
北鈴蘭台高区配水場法面補修工事	4 . 3 . 9	6 . 8 . 30	238,027,186	法面補修
奥平野浄水場土砂災害対策工事	4 . 6 . 16	7 . 3 . 24	235,681,160	土砂災害対策
奥平野浄水場浄水管理棟 受配電設備他更新工事	5 . 12 . 13	7 . 3 . 13	188,243,000	受配電設備更新
千苺貯水池上ヶ原導水弁更新工事	6 . 1 . 31	7 . 2 . 28	160,138,000	導水弁更新

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,897キロメートルの管理及び355件の修理を行ったほか、1,657キロメートルにわたる漏水調査と95件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	355件	漏水防止件数	95件
(内訳)		(内訳)	
配水管	59	配水管	1
仕切弁	90	給水管	94
消火栓	91		
空気弁	85		
減圧弁	30		

イ メーター維持作業

当年度は116,365個の取替・撤去と10,004個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸(箇所)数	825,579戸	822,882戸	2,697戸
年間有収水量(給水量)	166,958,426m ³	166,310,738m ³	647,688m ³
一日平均給水量	457,420m ³	454,401m ³	3,019m ³
一日最大配水量	533,050m ³	521,110m ³	11,940m ³
一日最大配水量記録日	令和6年7月8日	令和5年12月26日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業収益	36,020,210,948 ^円	35,183,415,862 ^円	836,795,086 ^円
営業収益	31,594,233,058	29,931,333,154	1,662,899,904
営業外収益	4,193,200,807	4,031,420,115	161,780,692
特別利益	232,777,083	1,220,662,593	△987,885,510

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業費	33,168,749,525 ^円	31,901,755,177 ^円	1,266,994,348 ^円
営業費用	32,790,966,786	31,472,752,381	1,318,214,405
営業外費用	358,390,950	411,071,468	△52,680,518
特別損失	19,391,789	17,931,328	1,460,461

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結した重要契約は次のとおりである。

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 年 月 日 6 . 1 2 . 1 3	円 1,111,000,000	千苺浄水場2系ろ過池更新工事	横手産業(株)
7 . 2 . 1 3	506,000,000	東白川特2高層配水場場内配管更新工事	(株)西原組
7 . 3 . 3	2,526,700,000	奥畑-妙法寺連絡管整備工事(その2)	JFEエンジニアリング(株)
7 . 3 . 1 4	595,152,800	西垂水第2高層・新西神低層連絡管整備工事(その1)	港建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 18,494,631,226	円 4,500,000,000	円 1,767,673,489	円 21,226,957,737

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和6年度神戸市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	30,072,066,721		
	(2) 受託工事収益	177,636,856		
	(3) その他営業収益	<u>1,344,529,481</u>	31,594,233,058	
2	営業費用			
	(1) 原水費	62,282,070		
	(2) 浄水費	1,356,885,656		
	(3) 受水費	11,029,552,253		
	(4) 配水費	3,439,924,743		
	(5) 給水費	1,560,427,173		
	(6) 受託工事費	129,921,837		
	(7) 業務費	2,528,383,534		
	(8) 総係費	1,138,109,746		
	(9) 減価償却費	10,931,242,247		
	(10) 資産減耗費	<u>614,237,527</u>	<u>32,790,966,786</u>	
	営業損失			1,196,733,728
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	63,203,698		
	(2) 分担金	394,280,000		
	(3) 補助金	23,946,000		
	(4) 一般会計繰入金	7,861,000		
	(5) 基金繰入金	200,000,000		
	(6) 長期前受金戻入	3,042,523,344		
	(7) 雑収益	<u>461,386,765</u>	4,193,200,807	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	342,407,225		
	(2) 繰出金	7,861,000		
	(3) 貸倒引当金繰入額	15,232		
	(4) 雑支出	<u>8,107,493</u>	<u>358,390,950</u>	<u>3,834,809,857</u>
	経常利益			2,638,076,129

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	7,795,083		
(2)	その他特別利益	<u>224,982,000</u>	232,777,083	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>19,391,789</u>	<u>19,391,789</u>	213,385,294
	当年度純利益			2,851,461,423
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>3,463,021,615</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>6,314,483,038</u>

3 令和6年度神戸市

(令和6年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	155,017,956,326	8,039,155,589	163,057,111,915
剰余金	51,707,483,408	△8,039,155,589	43,668,327,819
資本剰余金	28,888,645,347	-	28,888,645,347
受贈財産評価額	9,224,029,819	-	9,224,029,819
国庫補助金	615,183,655	-	615,183,655
県補助金	3,829,328	-	3,829,328
一般会計補助金	208,517,530	-	208,517,530
その他補助金	34,000	-	34,000
工事負担金	17,993,257,453	-	17,993,257,453
施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
その他資本剰余金	822,674,123	-	822,674,123
利益剰余金	22,818,838,061	△8,039,155,589	14,779,682,472
建設改良積立金	11,498,021,787	3,281,660,685	14,779,682,472
未処分利益剰余金	11,320,816,274	△11,320,816,274	-
資本合計	206,725,439,734	-	206,725,439,734

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	163,057,111,915	
13,491,443,563	△3,463,021,615	53,696,749,767	
7,176,960,525	-	36,065,605,872	
-	-	9,224,029,819	
-	-	615,183,655	
-	-	3,829,328	
-	-	208,517,530	
-	-	34,000	
-	-	17,993,257,453	
-	-	21,119,439	
7,176,960,525	-	7,999,634,648	会計処理の見直しによる
6,314,483,038	△3,463,021,615	17,631,143,895	
-	△3,463,021,615	11,316,660,857	
6,314,483,038	-	6,314,483,038 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 2,851,461,423円 その他の未処分利益剰余金変動額 3,463,021,615円
13,491,443,563	△3,463,021,615	216,753,861,682	

4 令和6年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 163,057,111,915	円 3,463,021,615	円 166,520,133,530
資 本 剰 余 金	36,065,605,872	-	36,065,605,872
未処分利益剰余金	6,314,483,038	△6,314,483,038	-
資 本 金 組 入	-	△3,463,021,615	-
建設改良積立金積立	-	△2,851,461,423	-

5 令和6年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地			24,761,025,547
ロ	建物	21,598,013,094		
	減価償却累計額	<u>△13,686,934,107</u>		7,911,078,987
ハ	構築物	462,750,104,478		
	減価償却累計額	<u>△239,337,294,299</u>		223,412,810,179
ニ	機械及装置	65,791,744,385		
	減価償却累計額	<u>△48,662,131,871</u>		17,129,612,514
ホ	車両運搬具	200,362,527		
	減価償却累計額	<u>△188,605,857</u>		11,756,670
ヘ	船舶	16,665,879		
	減価償却累計額	<u>△14,324,699</u>		2,341,180
ト	工具器具及備品	1,264,463,325		
	減価償却累計額	<u>△1,017,880,827</u>		246,582,498
チ	建設仮勘定			<u>14,643,273,477</u>
	有形固定資産合計			288,118,481,052
(2) 無形固定資産				
イ	地上権			1,000,000
ロ	施設利用権			7,955,522
ハ	ソフトウェア			<u>656,210,064</u>
	無形固定資産合計			665,165,586
(3) 投資その他の資産				
イ	投資有価証券			9,488,489,124
ロ	出資金			1,008,587,000
ハ	基金			10,421,542,005
ニ	破産更生債権等	70,205,520		
	貸倒引当金	<u>△70,205,520</u>		-
ホ	その他投資			<u>1,000,842,810</u>
	投資その他の資産合計			<u>21,919,460,939</u>
	固定資産合計			310,703,107,577
2 流動資産				
(1) 現金預金				
				13,026,923,577
(2) 未収金				
		3,398,699,775		
	貸倒引当金			<u>△648,959</u>
				3,398,050,816
(3) 有価証券				
				900,716,000
(4) 貯蔵品				
				83,707,521

(5) 前払費用	6,927,121	
(6) その他流動資産	<u>1,169,908,106</u>	
流動資産合計		<u>18,586,233,141</u>
資産合計		<u>329,289,340,718</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>19,544,820,355</u>	
企業債合計		19,544,820,355
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	4,833,614,533	
ロ 特別修繕引当金	808,128,071	
ハ その他引当金	<u>6,285,000</u>	
引当金合計		5,648,027,604
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>877,961,486</u>	
固定負債合計		26,070,809,445

4 流動負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,682,137,382</u>	
企業債合計		1,682,137,382
(2) 未払金		8,564,406,862
(3) 前受金		827,691,007
(4) 預り金		1,649,108,132
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	332,658,612	
ロ 法定福利費引当金	66,736,835	
ハ その他引当金	<u>11,770,500</u>	
引当金合計		411,165,947
(6) その他流動負債	<u>1,169,908,106</u>	
流動負債合計		14,304,417,436

5 繰延収益

(1) 長期前受金	162,563,230,574	
収益化累計額	<u>△95,103,331,074</u>	67,459,899,500
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>4,700,352,655</u>
繰延収益合計		<u>72,160,252,155</u>
負債合計		<u>112,535,479,036</u>

資 本 の 部

6 資本金		163,057,111,915
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,224,029,819	
ロ 国庫補助金	615,183,655	
ハ 県補助金	3,829,328	
ニ 一般会計補助金	208,517,530	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,993,257,453	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>7,999,634,648</u>	
資本剰余金合計		36,065,605,872
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	11,316,660,857	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,314,483,038</u>	
利益剰余金合計		<u>17,631,143,895</u>
剰余金合計		<u>53,696,749,767</u>
資本合計		<u>216,753,861,682</u>
負債資本合計		<u>329,289,340,718</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) その他引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

令和6年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

(4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として528,789,689円を支給することとなったため、退職給付引当金528,789,689円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

令和6年度において、配水池内面補修工事として191,640,900円を支出することとなったため、特別修繕引当金191,640,900円を取崩した。

3 その他引当金の取崩し

令和6年度において、PCB廃棄物処分費用として139,000円を支出することとなったため、その他引当金139,000円を取崩した。

6 令和6年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,851,461,423
減価償却費	10,931,242,247
除却費	458,216,251
貸倒引当金の増減額	2,884,476
退職給付引当金の増減額	△ 395,219,731
特別修繕引当金の増減額	△ 191,640,900
その他引当金の増減額	△ 7,582,500
賞与・法定福利費引当金の増減額	7,180,734
長期前受金戻入	△ 3,042,523,344
受取利息	△ 63,203,698
支払利息及び企業債取扱諸費	342,407,225
基金繰入金	△ 200,000,000
破産更生債権等の増減額	△ 2,677,577
貯蔵品の増減額	18,442,753
未収金の増減額	540,291,839
未払金の増減額	2,175,005,009
前払費用の増減額	△ 1,777,293
前受金の増減額	△ 163,975,782
預り金の増減額	26,507,978
消費税資本的収支調整額	1,672,170,888
特別利益	△ 3,816,429
特別損失	2,876
小計	14,953,396,445
利息の受取額	63,203,698
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 342,407,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,674,192,918

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,340,489,724
無形固定資産の取得による支出	△ 428,122,810
基金への積立による支出	△ 31,325,234
基金利息等による収入	31,325,234
基金からの繰入による収入	2,295,857,000
工事負担金による収入	587,197,712

国庫補助金による収入	362,000,182
一般会計補助金による収入	9,390,000
有価証券の満期による収入	3,399,802,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,114,365,640
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の発行による収入	4,500,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,767,673,489
一般会計繰入金による収入	435,177,000
繰出金による支出	△ 9,177,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,158,326,511
資金増加額	4,718,153,789
資金期首残高	8,308,769,788
資金期末残高	13,026,923,577

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益		36,020,210,948	
				31,594,233,058	
				30,072,066,721	
			水道料金	30,072,066,721	
				177,636,856	
			給水装置受託収益	79,818,704	
			その他受託工事収益	97,818,152	
			その他営業収益	1,344,529,481	
			手数料	5,572,500	
			他会計負担金	1,234,332,628	
			関連経費負担金	58,111,000	
			一般会計繰入金	4,440,000	
			水質検査受託収益	26,869,900	
			その他営業収益	15,203,453	
			営業外収益	4,193,200,807	
	受取利息	63,203,698			
	預金利息	7,017,501			
	有価証券利息	56,186,197			
	分担金	394,280,000			
	補助金	23,946,000			
	一般会計繰入金	7,861,000			
	基金繰入金	200,000,000			
	長期前受金戻入	3,042,523,344			
	雑収益	461,386,765			
	特別利益	232,777,083			
		7,795,083			
		224,982,000			
水道事業費	営業費用	原水費		33,168,749,525	
				32,790,966,786	
				62,282,070	
			給料	4,248,000	
			手当等	3,547,238	
			地域手当	509,760	

款	項	目	節	金額	備考
			時間外勤務手当	739,432	
			特殊勤務手当	358,900	
			期末手当	709,891	
			勤勉手当	581,255	
			通勤手当	600,000	
			住居手当	48,000	
			法定福利費	1,589,962	
			燃料費	82,401	
			光熱水費	1,285,469	
			通信運搬費	917,406	
			委託料	27,649,941	
			貸借料	1,182,984	
			修繕費	2,427,650	
			動力費	18,206,193	
			保険料	3,210	
			租税公課	329,500	
			雑費	35,000	
			賞与引当金繰入額	645,816	
			法定福利費引当金繰入額	131,300	
		浄水費		1,356,885,656	
			給料	278,090,827	
			手当等	174,284,552	
			扶養手当	8,585,564	
			地域手当	34,785,630	
			児童手当	3,890,000	
			時間外勤務手当	17,710,917	
			宿日直手当	1,119,640	
			特殊勤務手当	5,254,750	
			期末手当	46,681,903	
			勤勉手当	37,146,341	
			管理職手当	3,204,000	
			通勤手当	12,543,286	
			住居手当	3,362,521	
			法定福利費	91,258,019	
			賃金	3,390,247	
			備用品費	3,417,102	
			燃料費	893,167	
			光熱水費	5,782,458	
			印刷製本費	270,018	
			通信運搬費	8,715,888	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			委託料	178,096,331	
			手数料	681,230	
			賃借料	418,163	
			修繕費	397,047,828	
			動力費	67,904,877	
			薬品費	58,677,288	
			材料費	17,944,389	
			会費負担金	28,800	
			分担金	157,183	
			租税公課	18,329,200	
			賞与引当金繰入額	42,860,368	
			法定福利費 引当金繰入額	8,637,721	
	受	水	費	11,029,552,253	
			阪神水道分賦金	10,205,119,719	
			県営水道料金	824,432,534	
	配	水	費	3,439,924,743	
			給料	548,049,320	
			手当等	357,468,200	
			扶養手当	18,798,500	
			地域手当	68,756,151	
			児童手当	10,515,000	
			時間外勤務手当	47,684,639	
			宿日直手当	13,962,140	
			特殊勤務手当	4,887,450	
			期末手当	87,504,698	
			勤勉手当	69,846,642	
			管理職手当	6,382,000	
			通勤手当	21,054,980	
			住居手当	8,042,000	
			管理職員 特別勤務手当	34,000	
			法定福利費	182,061,098	
			賃金	12,490,193	
			備用品費	13,777,006	
			燃料費	5,612,031	
			光熱水費	30,834,663	
			印刷製本費	845,533	
			通信運搬費	41,366,666	
			委託料	592,708,780	
			手数料	120,114	
			賃借料	7,065,401	
			修繕費	199,967,631	
			路面復旧費	30,461,093	

款	項	目	節	金額	備考
			動力費	1,295,660,052	
			材料費	20,240,136	
			研修費	15,145	
			保險料	4,073,160	
			租稅公課	26,850	
			補償金	160,744	
			賞与引当金繰入額	80,763,731	
			法定福利費額 引当金繰入額	16,157,196	
		給水費		1,560,427,173	
			給料	277,874,474	
			手当等	215,824,669	
			扶養手当	11,582,000	
			地域手当	34,896,071	
			児童手当	5,125,000	
			時間外勤務手当	48,677,835	
			宿日直手当	17,514,920	
			特殊勤務手当	7,000	
			期末手当	45,860,431	
			勤勉手当	36,789,487	
			管理職手当	1,344,000	
			通勤手当	10,035,925	
			住居手当	3,992,000	
			法定福利費	100,691,270	
			備用品費	10,485,346	
			燃料費	4,116,617	
			印刷製本費	161,900	
			通信運搬費	453,871	
			委託料	536,108,975	
			広報費	3,230,100	
			手数料	740,840	
			賃借料	15,770	
			修繕費	198,139,546	
			路面復旧費	142,058,328	
			材料費	20,129,183	
			補助交付金	680,000	
			分担金	394,000	
			補償金	99,579	
			賞与引当金繰入額	40,940,742	
			法定福利費額 引当金繰入額	8,281,963	
		受託工事費		129,921,837	
			給料	14,467,700	
			手当等	11,000,203	
			扶養手当	425,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			地域手当	1,787,124	
			児童手当	60,000	
			時間外勤務手当	2,863,671	
			宿日直手当	972,620	
			特殊勤務手当	250	
			期末手当	2,512,225	
			勤勉手当	1,754,362	
			通勤手当	452,951	
			住居手当	172,000	
			法定福利費	4,989,761	
			燃料費	836,090	
			委託料	86,866,000	
			路面復旧費	5,411,212	
			材料費	3,902,481	
			賞与引当金繰入額	2,030,887	
			法定福利費引当金繰入額	417,503	
		業 務 費		2,528,383,534	
			給料	419,875,612	
			手当等	281,056,265	
			扶養手当	13,045,000	
			地域手当	52,752,528	
			児童手当	5,080,000	
			時間外勤務手当	43,651,102	
			宿日直手当	13,171,800	
			特殊勤務手当	9,500	
			期末手当	70,651,128	
			勤勉手当	56,560,850	
			管理職手当	6,684,000	
			通勤手当	14,897,357	
			住居手当	4,553,000	
			法定福利費	141,890,702	
			貸金	4,196,963	
			備用品費	3,605,075	
			燃料費	19,478	
			印刷製本費	15,178,679	
			通信運搬費	135,904,009	
			委託料	1,350,210,557	
			広報費	296,000	
			手数料	87,845,460	
			貸借料	12,529,800	
			分担金	1,566,677	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	61,759,069	
			法定福利費	12,449,188	
		総 係 費	引当金繰入額	1,138,109,746	
			給料	232,253,118	
			手当等	156,430,104	
			扶養手当	7,109,700	
			地域手当	30,254,004	
			児童手当	4,355,000	
			時間外勤務手当	21,312,394	
			宿日直手当	33,380	
			特殊勤務手当	111,700	
			期末手当	41,448,983	
			勤勉手当	31,048,624	
			管理職手当	9,816,000	
			通勤手当	7,042,319	
			住居手当	3,235,000	
			単身赴任手当	648,000	
			管理職員特別勤務手当	15,000	
			法定福利費	77,969,866	
			賃金	1,010,251	
			報酬	1,884,710	
			旅費	7,886,927	
			報償費	2,738,866	
			被服費	15,564,513	
			備用品費	6,338,341	
			燃料費	186,786	
			光熱水費	23,250,770	
			印刷製本費	1,316,733	
			通信運搬費	9,054,826	
			委託料	83,458,102	
			広報費	26,797,540	
			手数料	1,181,793	
			賃借料	24,698,912	
			修繕費	67,397,982	
			動力費	529,683	
			研修費	4,682,516	
			厚生費	9,452,232	
			交際費	51,000	
			諸費分担金	103,309,168	
			補助交付金	5,710,143	
			会費負担金	3,830,890	
			保険料	4,639,542	
			分担金	67,792,640	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			調査費	1,043,600	
			租税公課	1,019,200	
			補償金	11,978	
			退職給付費	133,569,958	
			賞与引当金繰入額	42,921,362	
			法定福利費 引当金繰入額	8,480,361	
			貸倒引当金繰入額	11,645,333	
		減価償却費		10,931,242,247	
			有形固定資産 減価償却費	10,867,235,183	
			無形固定資産 減価償却費	64,007,064	
		資産減耗費		614,237,527	
			たな卸資産減耗費	19,215,676	
			固定資産除却費	595,021,851	
	営業外費用			358,390,950	
		支払利息及 企業債取扱諸費		342,407,225	
			企業債利息	342,407,225	
			繰出金	7,861,000	
			雑支出	8,107,493	
			貸倒引当金繰入額	15,232	
	特別損失			19,391,789	
		過年度損益修正損		19,391,789	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	24,760,488,011	537,536	-	24,761,025,547
建物	21,544,974,992	131,985,065	78,946,963	21,598,013,094
構築物	450,982,227,162	12,685,976,667	918,099,351	462,750,104,478
機械及装置	63,397,748,950	4,440,249,175	2,046,253,740	65,791,744,385
車両運搬具	200,362,527	-	-	200,362,527
船舶	16,118,629	1,587,250	1,040,000	16,665,879
工具器具及備品	1,397,332,312	99,346,677	232,215,664	1,264,463,325
建設仮勘定	14,200,257,379	5,020,549,620	4,577,533,522	14,643,273,477
合計	576,499,509,962	22,380,231,990	7,854,089,240	591,025,652,712

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	2,000,000	-	-
施設利用権	7,963,082	-	-
ソフトウェア	246,071,694	473,137,874	-
ソフトウェア仮勘定	83,890,120	-	83,890,120
合計	339,924,896	473,137,874	83,890,120

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	10,389,205,124	-	900,716,000
出資金	1,008,587,000	-	-
基金	12,686,073,771	31,325,234	2,295,857,000
破産更生債権等	67,527,943	11,444,420	8,766,843
その他投資	1,000,842,810	-	-
合計	25,152,236,648	42,769,654	3,205,339,843

産 明 細 書

減価償却累計額	年度末高	備考
10,867,558,183	288,118,481,052	
407,680,198	7,911,078,987	総合庁舎事務所 他 冷暖房設備 他
8,131,824,325	223,412,810,179	鋼送水管 (800ミリ) 他 鑄鉄配水管 (150ミリ) 他
2,276,835,726	17,129,612,514	監視制御盤 他 メーター (20ミリ) 他
2,745,308	11,756,670	
-	2,341,180	
48,472,626	246,582,498	電子式計算機 他 分析機器 他
-	14,643,273,477	

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
64,007,064	665,165,586	
1,000,000	1,000,000	
7,560	7,955,522	
62,999,504	656,210,064	営業オンラインシステム 他
-	-	財務会計システム

年度末現在高	備考
9,488,489,124	
1,008,587,000	
10,421,542,005	水道事業基金の積立及び処分
70,205,520	貸倒引当金 70,205,520 円を計上
1,000,842,810	
21,989,666,459	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 5 0 6 3 号 公 債	7. 3. 27	500,000,000	32,884,415	500,000,000
第 0 5 0 6 4 号 公 債	7. 3. 27	561,000,000	36,896,314	561,000,000
第 0 6 0 6 8 号 公 債	8. 3. 14	680,000,000	37,402,848	641,409,685
第 0 7 0 5 2 号 公 債	9. 3. 25	96,000,000	4,970,441	85,634,725
第 0 8 0 0 5 号 公 債	9. 3. 25	630,000,000	32,618,523	561,977,886
平成 8 年 度 公 庫 1 号	9. 3. 26	262,000,000	15,280,558	262,000,000
平成 8 年 度 公 庫 2 号	9. 3. 26	408,000,000	23,910,350	408,000,000
平成 8 年 度 公 庫 3 号	9. 3. 26	150,000,000	8,748,412	150,000,000
平成 8 年 度 公 庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,665,364	47,277,024
平成 9 年 度 公 庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	18,497,621	328,102,542
平成 9 年 度 公 庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	160,639	2,835,807
第 0 9 0 3 6 号 公 債	11. 3. 25	300,000,000	14,023,153	240,883,911
第 0 9 0 4 0 号 公 債	11. 3. 25	250,000,000	11,685,961	200,736,592
平成 10 年 度 公 庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	16,267,040	279,428,468
第 1 0 0 2 8 号 公 債	12. 3. 27	1,302,000,000	59,252,613	987,386,224
平成 10 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	11,472,622	191,179,903
平成 10 年 度 公 庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	7,126,166	118,750,512
平成 10 年 度 公 庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	29,667,088	494,372,701
平成 11 年 度 公 庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	34,266,245	571,013,102
平成 11 年 度 公 庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	36,490,013	608,070,000
平成 11 年 度 公 庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	77,583,709	1,276,596,309
平成 11 年 度 公 庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	43,640,837	718,085,422
平成 12 年 度 公 庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	27,251,278	448,404,453
平成 12 年 度 公 庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	43,640,837	718,085,422
平成 12 年 度 公 庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	80,359,190	1,208,740,043
平成 13 年 度 公 庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	46,606,369	701,039,707
平成 13 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	18,911,545	292,653,671
平成 13 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,794,526	27,770,055
平成 13 年 度 公 庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	27,608,096	427,231,636
平成 14 年 度 公 庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,717,970	103,959,699
平成 14 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	32,209,445	498,436,910
第 1 4 0 1 6 号 公 債	16. 3. 25	1,104,000,000	46,397,503	642,125,465
平成 15 年 度 公 庫 1 号	16. 3. 30	150,000,000	6,979,153	97,269,502
平成 15 年 度 公 庫 2 号	16. 3. 30	1,007,000,000	46,853,379	653,002,574

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	平成 年 月 日	
—	100,000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100,000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
38,590,315	100,000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
10,365,275	100,000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
68,022,114	100,000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100,000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100,000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,722,976	100,000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
18,897,458	100,000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
164,193	100,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
59,116,089	100,000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
49,263,408	100,000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
33,571,532	100,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
314,613,776	100,000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
35,820,097	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
22,249,488	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
92,627,299	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
106,986,898	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
113,930,000	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
323,403,691	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
181,914,578	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
113,595,547	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
181,914,578	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
429,259,957	100,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
248,960,293	100,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
118,346,329	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
11,229,945	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
172,768,364	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
42,040,301	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
201,563,090	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
461,874,535	100,000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
52,730,498	100,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
353,997,426	100,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 1 5 0 2 4 号 公 債	17. 3. 25	1,200,000,000	49,484,575	643,902,586
第 1 5 0 2 5 号 公 債	17. 3. 25	108,000,000	4,453,612	57,951,235
平成 15 年度 公 庫 3 号	17. 3. 30	200,000,000	9,169,768	119,318,749
平成 16 年度 公 庫 1 号	17. 3. 30	1,000,000,000	45,848,842	596,593,747
第 1 6 0 1 7 号 公 債	18. 3. 27	981,000,000	39,617,309	485,936,725
平成 16 年度 公 庫 3 号	18. 3. 30	19,000,000	852,185	10,516,728
平成 16 年度 公 庫 4 号	18. 3. 30	107,000,000	4,799,148	59,225,789
平成 16 年度 公 庫 5 号	18. 3. 30	273,000,000	12,244,554	151,108,787
平成 17 年度 公 庫 1 号	18. 3. 30	80,000,000	3,588,148	44,280,961
平成 17 年度 公 庫 2 号	18. 3. 30	208,000,000	9,329,184	115,130,506
平成 17 年度 公 庫 3 号	18. 3. 30	192,000,000	8,611,555	106,274,312
第 1 7 0 2 6 号 公 債	19. 3. 26	820,000,000	32,430,764	373,070,254
平成 17 年度 公 庫 8 号・9 号	19. 3. 29	700,000,000	30,780,888	354,090,751
平成 18 年度 公 庫 1 号	19. 3. 29	585,000,000	25,724,028	295,918,704
平成 18 年度 公 庫 9 号	19. 7. 31	15,000,000	659,645	7,503,283
第 1 8 0 1 4 号 公 債	20. 3. 25	929,200,000	35,989,838	386,002,701
平成 18 年度 公 庫 10 号	20. 3. 28	300,500,000	12,946,412	139,215,984
平成 18 年度 公 庫 11 号	20. 3. 28	161,300,000	6,946,161	74,499,829
平成 19 年度 公 庫 1 号	20. 3. 28	460,000,000	19,818,134	213,109,327
第 1 9 0 1 0 号 公 債	21. 3. 25	1,473,800,000	56,239,682	563,830,476
平成 19 年度 公 庫 2 号	21. 3. 30	218,200,000	9,236,405	92,599,502
平成 19 年度 公 庫 3 号	21. 3. 30	640,000,000	27,091,197	271,602,572
第 2 0 0 1 6 号 公 債	22. 3. 25	550,000,000	20,430,929	186,312,839
第 2 0 0 1 7 号 公 債	22. 3. 25	1,450,000,000	53,863,358	491,188,393
平成 21 年度 機 構 1 号	22. 3. 30	200,000,000	7,429,429	67,750,123
平成 21 年度 機 構 2 号	22. 3. 30	515,000,000	19,130,778	174,456,568
第 2 1 0 1 8 号 公 債	23. 1. 26	1,390,000,000	51,558,483	452,582,100
平成 21 年度 機 構 3 号	23. 3. 30	52,000,000	1,910,655	15,962,167
平成 21 年度 機 構 4 号	23. 3. 30	330,000,000	12,125,313	101,298,365
第 2 2 0 1 1 号 公 債	24. 3. 26	460,000,000	16,781,387	126,623,165
第 2 2 0 1 2 号 公 債	24. 3. 26	890,000,000	32,468,336	244,988,297
第 2 2 0 1 3 号 公 債	24. 3. 26	1,680,000,000	61,288,544	462,449,817
第 2 3 0 0 5 号 公 債	25. 3. 25	1,310,000,000	47,629,044	318,928,649
第 2 3 0 0 6 号 公 債	25. 3. 25	750,000,000	27,268,537	182,592,738
第 2 4 0 0 1 号 公 債	25. 3. 25	40,000,000	1,454,322	9,738,280
第 2 4 0 0 2 号 公 債	25. 3. 25	250,000,000	9,089,512	60,864,244
第 2 4 0 0 3 号 公 債	25. 3. 25	460,000,000	16,724,703	111,990,213
第 2 4 0 0 4 号 公 債	25. 3. 25	50,000,000	1,817,902	12,172,847
令和 6 年度 12 回 公 債	7. 2. 20	4,500,000,000	—	—
合 計		44,462,000,000	1,767,673,489	23,235,042,263

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
556,097,414	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
50,048,765	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
80,681,251	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
403,406,253	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
495,063,275	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
8,483,272	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
47,774,211	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
121,891,213	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
35,719,039	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
92,869,494	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
85,725,688	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
446,929,746	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
345,909,249	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
289,081,296	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
7,496,717	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
543,197,299	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
161,284,016	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
86,800,171	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
246,890,673	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
909,969,524	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
125,600,498	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
368,397,428	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
363,687,161	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
958,811,607	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
132,249,877	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
340,543,432	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
937,417,900	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
36,037,833	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
228,701,635	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
333,376,835	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
645,011,703	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,217,550,183	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
991,071,351	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
567,407,262	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
30,261,720	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
189,135,756	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
348,009,787	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
37,827,153	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
4,500,000,000	100.000	0.902	12. 2. 20	銀行等引受
21,226,957,737				

10 令和6年度神戸市

水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	39,073,348,000	-	-	39,073,348,000
第1項 営業収益	34,824,719,000	-	-	34,824,719,000
第2項 営業外収益	4,020,458,000	-	-	4,020,458,000
第3項 特別利益	228,171,000	-	-	228,171,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
39,428,176,482	354,828,482	
34,740,440,238	△84,278,762	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,146,207,180円)
4,454,935,396	434,477,396	(" 60,936,052円)
232,800,848	4,629,848	(" 23,765円)

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費	35,655,016,000	-	-	-	-	35,655,016,000
第1項 営業費用	34,840,046,000	-	-	-	-	34,840,046,000
第2項 営業外費用	771,043,000	-	-	-	-	771,043,000
第3項 特別損失	13,927,000	-	-	-	-	13,927,000
第4項 予備費	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	合 計	決 算 額			
-	35,655,016,000	34,902,503,671	-	752,512,329	
-	34,840,046,000	34,528,044,893	-	312,001,107	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,737,078,107円)
-	771,043,000	354,448,668	-	416,594,332	(" 321,766円)
-	13,927,000	20,010,110	-	△6,083,110	(" 618,321円)
-	30,000,000	-	-	30,000,000	

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を

6,083,110円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 資本的収入	11,490,647,000	209,637,000	11,700,284,000	-	-
第1項 企業債	6,800,000,000	-	6,800,000,000	-	-
第2項 工事負担金	903,940,000	-	903,940,000	-	-
第3項 国庫補助金	447,581,000	121,637,000	569,218,000	-	-
第4項 一般会計補助金	8,352,000	-	8,352,000	-	-
第5項 一般会計繰入金	447,177,000	88,000,000	535,177,000	-	-
第6項 基金収入	23,289,000	-	23,289,000	-	-
第7項 基金繰入金	2,548,917,000	-	2,548,917,000	-	-
第8項 貸付金返還金	14,373,000	-	14,373,000	-	-
第9項 雑収入	297,018,000	-	297,018,000	-	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ決算額の増△減	備 考
	合 計				
-	11,700,284,000	8,317,965,128	△3,382,318,872		(うち仮受消費税及び地方消費税 24,165,857円)
-	6,800,000,000	4,500,000,000	△2,300,000,000		
-	903,940,000	587,197,712	△316,742,288		
-	569,218,000	362,000,182	△207,217,818		
-	8,352,000	9,390,000	1,038,000		
-	535,177,000	435,177,000	△100,000,000		
-	23,289,000	31,325,234	8,036,234		
-	2,548,917,000	2,095,857,000	△453,060,000		
-	14,373,000	-	△14,373,000		
-	297,018,000	297,018,000	-		

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	23,394,513,000	540,666,000	-	-	23,935,179,000	6,522,044,000	-
第1項 建設改良費	21,182,982,000	540,666,000	-	-	21,723,648,000	6,522,044,000	-
第2項 企業債償還金	1,767,674,000	-	-	-	1,767,674,000	-	-
第3項 貸付金	14,373,000	-	-	△8,036,234	6,336,766	-	-
第4項 投資	23,289,000	-	-	8,036,234	31,325,234	-	-
第5項 繰出金	306,195,000	-	-	-	306,195,000	-	-
第6項 予備費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
30,457,223,000	21,695,072,991	6,753,404,000	-	6,753,404,000	2,008,746,009	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,696,336,745円)
28,245,692,000	19,589,879,268	6,753,404,000	-	6,753,404,000	1,902,408,732	
1,767,674,000	1,767,673,489	-	-	-	511	
6,336,766	-	-	-	-	6,336,766	
31,325,234	31,325,234	-	-	-	-	
306,195,000	306,195,000	-	-	-	-	
100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13,377,107,863円は、建設改良積立金3,463,021,615円及び損益勘定留保資

金等9,914,086,248円で補てんした。

令和 6 年 度

神戸市工業用水道事業会計決算書

決算第19号

令和6年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和7年9月2日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市工業用水道事業報告書	38頁
2	神戸市工業用水道事業損益計算書	43頁
3	神戸市工業用水道事業剰余金計算書	44頁
4	神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書	45頁
5	神戸市工業用水道事業貸借対照表	46頁
6	神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	50頁
7	収 益 費 用 明 細 書	51頁
8	固 定 資 産 明 細 書	55頁
9	企 業 債 明 細 書	56頁
10	神戸市工業用水道事業決算報告書	58頁

1 令和6年度神戸市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

工業用水道事業は、近年の物価高騰などにより経営環境は厳しい状況にあるものの、経年劣化した配水管の更新など、安定給水の維持に努めた。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、老朽化した施設の計画的な更新により、強靱化を進めるとともに、DXを活用した業務の効率化と使用水量の見える化等により利用者へのサービス向上を図っていく。また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な経営を目指す。

ア 業務実績

令和6年度末給水社数は、60社74工場、年間給水量は1,508万立方メートルであった。

イ 経理状況

収益的収入は、15億6,381万円で、令和5年度に比べ5,792万円(3.6%)の減少となった。

また、収益的支出は、15億1,684万円で、令和5年度に比べ5,368万円(3.4%)の減少となった。

この結果、当年度純利益は4,697万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は4,697万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、配水管更新工事において工事手順の見直しを行ったことなどにより前年度比0.60ポイント増の102.81%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。一方、料金回収率は、前年度比1.69ポイント増の100.19%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.51ポイント増の45.98%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.24ポイント増の33.66%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.06ポイント減の0.24%となっている。今後、昭和30～40年代に整備した管路など、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	137.25%	112.77%	106.33%	102.21%	102.81%
料金回収率	136.60%	110.34%	103.46%	98.50%	100.19%
有形固定資産減価償却率	47.69%	46.35%	44.28%	44.47%	45.98%
管路経年化率	33.51%	32.96%	33.44%	33.43%	33.66%
管路更新率	0.40%	0.09%	0.08%	0.30%	0.24%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和5年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 6 . 9 . 13	令和 年 月 日 —
—	令和5年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	6 . 9 . 13	—
決算第20号	令和5年度神戸市工業用水道事業会計決算	6 . 9 . 13	6 . 10 . 23
第57号	令和5年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	6 . 9 . 13	6 . 10 . 23
予算第19号	令和7年度神戸市工業用水道事業会計予算	7 . 2 . 18	7 . 3 . 27

(4) 職員に関する事項

令和7年3月末日の現在員は21人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	0(1) ^人
土 木	1
電 気	4
機 械	2
水 道 技 術	11
作 業 手	2
合 計	20(1)

(損益勘定支弁職員18(1)人、資本勘定支弁職員2人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
甲東ポンプ場5号導水ポンプ設備更新工事	5 . 5 . 24	6 . 8 . 16	158,053,500	ポンプ設備更新
芦原通1丁目工水管新設工事	6 . 12 . 28	7 . 3 . 31	78,193,717	工業用水道管布設工事

(2) 保存工事の概況

導・送・配水管維持作業

導送配水管124キロメートルの維持管理を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	60社 (74工場)	59社 (73工場)	1社 (1工場)
年 間 給 水 量	15,075,064m ³	15,314,193m ³	△239,129m ³
一 日 平 均 給 水 量	41,302m ³	41,842m ³	△540m ³
一 日 最 大 配 水 量	66,340m ³	62,260m ³	4,080m ³
一日最大配水量記録日	令和6年9月11日	令和6年1月17日	
年 間 契 約 水 量	33,104,328m ³	33,150,816m ³	△46,488m ³
年度末一日契約水量	90,708m ³	90,576m ³	132m ³

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業収益	1,563,812,087	1,621,731,909	△57,919,822
営 業 収 益	1,446,056,864	1,460,052,795	△13,995,931
営 業 外 収 益	113,390,227	139,965,931	△26,575,704
特 別 利 益	4,364,996	21,713,183	△17,348,187

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業費	1,516,837,842	1,570,521,879	△53,684,037
営 業 費 用	1,464,929,275	1,510,975,747	△46,046,472
営 業 外 費 用	51,891,837	54,444,168	△2,552,331
特 別 損 失	16,730	5,101,964	△5,085,234

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
4,380,821,622 ^円	35,000,000 ^円	221,102,295 ^円	4,194,719,327 ^円

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和6年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,408,506,855	
	(2) 受託工事収益	5,604,979	
	(3) 分担金	12,717,391	
	(4) その他営業収益	<u>19,227,639</u>	1,446,056,864
2	営業費用		
	(1) 原水費	337,680,948	
	(2) 浄水費	244,674,782	
	(3) 配水及び給水費	85,598,911	
	(4) 受託工事費	4,592,835	
	(5) 総係費	63,703,482	
	(6) 減価償却費	691,991,616	
	(7) 資産減耗費	10,185,105	
	(8) その他営業費用	<u>26,501,596</u>	<u>1,464,929,275</u>
	営業損失		18,872,411
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	1,119,058	
	(2) 補助金	990,000	
	(3) 長期前受金戻入	106,325,307	
	(4) 雑収益	<u>4,955,862</u>	113,390,227
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>51,891,837</u>	<u>51,891,837</u>
	経常利益		<u>61,498,390</u>
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	<u>4,364,996</u>	4,364,996
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	<u>16,730</u>	<u>16,730</u>
	当年度純利益		<u>46,974,245</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>46,974,245</u></u>

3 令和6年度神戸市工業

(令和6年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	8,282,043,375	-	8,282,043,375
剰余金	2,169,617,613	-	2,169,617,613
資本剰余金	971,893,775	-	971,893,775
受贈財産評価額	13,995,462	-	13,995,462
国庫補助金	44,667,988	-	44,667,988
他会計繰入金	4,102,856	-	4,102,856
工事負担金	584,152,829	-	584,152,829
その他資本剰余金	324,974,640	-	324,974,640
利益剰余金	1,197,723,838	-	1,197,723,838
建設改良積立金	1,146,513,808	51,210,030	1,197,723,838
未処分利益剰余金	51,210,030	△ 51,210,030	-
資本合計	10,451,660,988	-	10,451,660,988

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

用水道事業剰余金計算書

(令和7年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	8,282,043,375	
46,974,245	-	2,216,591,858	
-	-	971,893,775	
-	-	13,995,462	
-	-	44,667,988	
-	-	4,102,856	
-	-	584,152,829	
-	-	324,974,640	
46,974,245	-	1,244,698,083	
-	-	1,197,723,838	
46,974,245	-	46,974,245	当年度純利益 46,974,245円
46,974,245	-	10,498,635,233	

4 令和6年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 8,282,043,375	円 -	円 8,282,043,375
資 本 剰 余 金	971,893,775	-	971,893,775
未処分利益剰余金	46,974,245	△46,974,245	-
建設改良積立金積立	-	△46,974,245	-

5 令和6年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		554,309,811
ロ 建物	429,026,365	
減価償却累計額	△287,883,004	141,143,361
ハ 構築物	22,792,159,599	
減価償却累計額	△9,384,380,417	13,407,779,182
ニ 機械及装置	5,550,810,830	
減価償却累計額	△3,547,760,523	2,003,050,307
ホ 車両運搬具	3,000,000	
減価償却累計額	△2,828,220	171,780
ヘ 工具器具及備品	60,229,373	
減価償却累計額	△34,815,750	25,413,623
ト 建設仮勘定		37,039,755
有形固定資産合計		16,168,907,819
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		30,900
ロ ソフトウェア		10,186,898
無形固定資産合計		10,217,798
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		3,000,000
ロ その他投資		100,017,630
投資その他の資産合計		103,017,630
固定資産合計		16,282,143,247
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,735,337,016
(2) 未収金		405,512,539
(3) 前払費用		142,750
流動資産合計		2,140,992,305
資産合計		18,423,135,552

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,946,113,847

企業債合計

3,946,113,847

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

223,124,278

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

ハ その他引当金

660,000

引当金合計

534,442,675

固定負債合計

4,480,556,522

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

248,605,480

企業債合計

248,605,480

(2) 未払金

362,426,051

(3) 前受金

75,246,610

(4) 預り金

3,927,329

(5) 引当金

イ 賞与引当金

12,174,039

ロ 法定福利費引当金

2,464,646

引当金合計

14,638,685

流動負債合計

704,844,155

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,754,356,796

収益化累計額

△8,017,174,704

2,737,182,092

(2) 建設仮勘定長期前受金

1,917,550

繰延収益合計

2,739,099,642

負債合計

7,924,500,319

資 本 の 部

6 資本金

8,282,043,375

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金

44,667,988

ハ 他会計繰入金

4,102,856

ニ 工事負担金

584,152,829

ホ	その他資本剰余金	<u>324,974,640</u>	
	資本剰余金合計		971,893,775
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	1,197,723,838	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>46,974,245</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,244,698,083</u>
	剰余金合計		<u>2,216,591,858</u>
	資本合計		<u>10,498,635,233</u>
	負債資本合計		<u>18,423,135,552</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) その他引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

3 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

6 令和6年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		46,974,245
	減価償却費		691,991,616
	除却費		10,185,105
	退職給付引当金の増減額		5,783,686
	賞与・法定福利費引当金の増減額		464,664
	その他引当金の増減		660,000
	長期前受金戻入	△	106,325,307
	受取利息	△	1,119,058
	支払利息及び企業債取扱諸費		51,891,837
	未収金の増減額	△	127,387,208
	未払金の増減額	△	73,436,250
	前払費用の増減額		△46,810
	前受金の増減額		26,991,000
	預り金の増減額		3,094,380
	消費税資本的収支調整額		27,914,725
	特別利益	△	68,141
	特別損失		13
	小計		557,568,497
	利息の受取額		1,119,058
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	51,891,837
	業務活動によるキャッシュ・フロー		506,795,718
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	465,997,876
	国庫補助金による収入		4,500,000
	減量負担金による収入		150,941,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	310,556,876
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良に充当する企業債の発行による収入		35,000,000
	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△	221,102,295
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	186,102,295
	資金増加額		10,136,547
	資金期首残高		1,725,200,469
	資金期末残高		1,735,337,016

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			分 担 金	55,275,487	
			租 税 公 課	4,389,700	
			賞与引当金繰入額	4,697,077	
			法定福利費引当金繰入額	946,321	
		浄 水 費		244,674,782	
			給 料	34,367,686	
			手 当 等	22,704,881	
			扶 養 手 当	1,464,500	
			地 域 手 当	4,299,864	
			児 童 手 当	340,000	
			時間外勤務手当	2,845,475	
			特殊勤務手当	884,350	
			期 末 手 当	6,025,121	
			勤 勉 手 当	4,807,773	
			通 勤 手 当	1,672,798	
			住 居 手 当	365,000	
			法 定 福 利 費	11,706,722	
			備 消 品 費	984,438	
			燃 料 費	6,577,500	
			光 熱 水 費	73,251	
			印 刷 製 本 費	17,409	
			通 信 運 搬 費	231,466	
			委 託 料	52,193,237	
			修 繕 費	44,823,700	
			動 力 費	30,710,415	
			薬 品 費	15,103,340	
			材 料 費	1,033,000	
			分 担 金	84,638	
			租 税 公 課	7,751,000	
			関連経費負担金	9,771,000	
			賞与引当金繰入額	5,435,622	
			法定福利費引当金繰入額	1,105,477	
		配水及び給水費		85,598,911	
			給 料	8,430,300	
			手 当 等	6,498,201	
			扶 養 手 当	366,000	
			地 域 手 当	1,055,556	
			児 童 手 当	295,000	
			時間外勤務手当	1,202,821	
			特殊勤務手当	714,600	
			期 末 手 当	1,431,192	
			勤 勉 手 当	1,133,032	
			通 勤 手 当	252,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			住居手当	48,000	
			法定福利費	2,989,537	
			光熱水費	142,153	
			通信運搬費	234,155	
			委託料	21,366,341	
			貸借料	11,913,432	
			修繕費	5,129,980	
			路面復旧費	4,623,101	
			動力費	73,009	
			材料費	46,500	
			保険料	95,940	
			分担金	10,848,000	
			関連経費負担金	10,984,000	
			賞与引当金繰入額	1,299,896	
			法定福利費引当金繰入額	264,366	
			その他引当金繰入額	660,000	
		受託工事費		4,592,835	
			委託料	4,592,835	
		総係費		63,703,482	
			被服費	385,950	
			備用品費	180,002	
			印刷製本費	63,300	
			通信運搬費	258,247	
			委託料	18,106,113	
			手数料料	11,240	
			貸借料	3,028	
			修繕費	1,117,360	
			会費負担金	229,591	
			保険料	104,610	
			分担金	85,455	
			租税公課	18,900	
			関連経費負担金	37,356,000	
			退職給付金	5,783,686	
		減価償却費		691,991,616	
			有形固定資産減価償却費	684,316,643	
			無形固定資産減価償却費	7,674,973	
		資産減耗費		10,185,105	
			固定資産除却費	10,185,105	
		その他営業費用		26,501,596	
			その他営業費用	26,501,596	
	営業外費用			51,891,837	
		支払利息及 企業債取扱諸費		51,891,837	
			企業債利息	51,875,399	
			企業債手数料及び取扱費	16,438	

款	項	目	節	金額	備考
	特別損失			16,730 ^円	
		過年度損益修正損		16,730	

8 固 定 資 産

産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	554,309,811 ^円	-	-	554,309,811 ^円
建物	429,638,744	-	612,379	429,026,365
構築物	22,628,592,489	167,013,980	3,446,870	22,792,159,599
機械及装置	5,369,411,271	272,545,558	91,145,999	5,550,810,830
車両運搬具	3,000,000	-	-	3,000,000
工具器具及備品	80,946,912	547,771	21,265,310	60,229,373
建設仮勘定	52,785,822	431,181,242	446,927,309	37,039,755
合計	29,118,685,049	871,288,551	563,397,867	29,426,575,733

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	30,900 ^円	-	-
ソフトウェア	17,861,871	-	-
合計	17,892,771	-	-

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	3,000,000 ^円	-	-
その他投資	100,017,630	-	-
合計	103,017,630	-	-

減価償却累計額	年度末未償却高	備考	上段-増加分 下段-減少分
-	554,309,811 ^円		
6,682,138	141,143,361		
400,535,394	13,407,779,182	铸铁配水管 (800ミリ) 他 铸铁配水管 (800ミリ) 他	
263,532,708	2,003,050,307	電動機 他 浄水用設備 他	
61,275	171,780		
13,505,128	25,413,623		
-	37,039,755		
684,316,643	16,168,907,819		

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
-	30,900 ^円	
7,674,973	10,186,898	財務会計システム 営業オンラインシステム 他
7,674,973	10,217,798	

年度末現在高	備考
3,000,000 ^円	
100,017,630	
103,017,630	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 8 0 4 2 号公債	10. 3. 25	40,000,000	2,122,740	37,832,448
第 0 9 0 0 3 号公債	10. 3. 25	40,000,000	2,122,740	37,832,448
第 1 0 0 0 3 号公債	11. 3. 25	41,000,000	2,130,826	36,602,450
平成11年度公庫3号	12. 3. 30	70,000,000	4,200,669	70,000,000
平成12年度公庫3号	13. 3. 29	50,000,000	2,873,183	47,077,765
平成12年度公庫5号	14. 3. 28	70,000,000	4,064,119	61,612,568
平成13年度公庫2号	14. 3. 28	310,000,000	17,998,241	272,855,653
平成13年度公庫5号	15. 3. 28	62,000,000	3,332,600	51,769,810
平成14年度公庫3号	15. 3. 28	190,000,000	10,212,808	158,649,418
第 1 4 0 1 7 号公債	16. 3. 25	223,000,000	10,375,674	144,607,322
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	21,000,000	1,152,593	16,177,425
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	165,000,000	9,056,092	127,108,327
第 1 5 0 1 1 号公債	17. 3. 25	152,000,000	6,969,024	90,682,250
平成15年度公庫4号	17. 3. 30	235,000,000	12,766,580	167,213,255
平成16年度公庫2号	17. 3. 30	8,000,000	434,607	5,692,366
第 1 6 0 1 6 号公債	18. 3. 27	124,000,000	5,561,629	68,635,493
平成16年度公庫6号	18. 3. 30	200,000,000	10,651,088	131,443,978
平成17年度公庫7号	18. 3. 30	5,000,000	266,277	3,286,101
第 1 7 0 2 8 号公債	19. 3. 26	88,000,000	3,869,597	44,514,266
平成17年度公庫10号	19. 3. 29	141,000,000	7,374,359	84,831,621
平成18年度公庫8号	19. 3. 29	97,000,000	5,073,141	58,359,342
第 1 8 0 1 5 号公債	20. 3. 25	173,000,000	7,456,602	80,391,736
平成18年度公庫12号	20. 3. 28	187,000,000	9,570,179	103,178,813
平成19年度公庫2号	20. 3. 28	46,100,000	2,359,280	25,436,060
第 1 9 0 0 6 号公債	20. 10. 28	143,900,000	6,132,463	63,348,662
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	90,000,000	4,516,351	45,495,222
平成19年度公庫4号	21. 3. 30	84,000,000	4,215,261	42,462,207
平成20年度公庫1号	21. 3. 30	100,000,000	5,018,168	50,550,248
第 2 0 0 1 9 公債	22. 3. 25	110,000,000	4,556,192	41,727,167
平成21年度機構1号	22. 3. 30	80,000,000	3,934,440	36,032,951
第 2 1 0 1 9 公債	23. 1. 26	409,000,000	15,170,806	133,169,843
平成22年度機構1号	23. 3. 30	270,000,000	9,920,710	82,880,480
平成22年度機構2号	23. 3. 30	73,000,000	6,442,156	66,473,824
平成25年度機構1号	26. 3. 27	200,000,000	7,219,080	41,841,671
平成25年度機構2号	26. 3. 27	60,000,000	2,165,724	12,552,501
平成26年度機構1号	27. 3. 26	60,000,000	2,172,843	10,608,859
平成27年度機構1号	28. 3. 24	200,000,000	7,643,453	30,346,123

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
2,167,552	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
2,167,552	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
4,397,550	100.000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,922,235	100.000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
8,387,432	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
37,144,347	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,230,190	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
31,350,582	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
78,392,678	100.000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
4,822,575	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
37,891,673	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,317,750	100.000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
67,786,745	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,307,634	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,364,507	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
68,556,022	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,713,899	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
43,485,734	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
56,168,379	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
38,640,658	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
92,608,264	100.000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
83,821,187	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
20,663,940	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
80,551,338	100.000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
44,504,778	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
41,537,793	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,449,752	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
68,272,833	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
43,967,049	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
275,830,157	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
187,119,520	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
6,526,176	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
158,158,329	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
47,447,499	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,391,141	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
169,653,877	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	令和 年 月 日	円	円	円
令和元年度機構1号	2. 3. 26	190,000,000	—	—
令和元年度2号公債	2. 3. 31	510,000,000	—	—
令和2年度1号公債	3. 2. 26	126,000,000	—	—
令和2年度2号公債	3. 3. 18	186,000,000	—	—
令和2年度機構3号	3. 3. 25	24,000,000	—	—
令和2年度機構4号	3. 3. 25	14,000,000	—	—
令和3年度1号公債	4. 2. 25	131,000,000	—	—
令和3年度機構2号	4. 3. 24	9,000,000	—	—
令和3年度機構3号	4. 3. 24	64,000,000	—	—
令和3年度4号公債	4. 3. 29	536,000,000	—	—
令和4年度1号公債	5. 2. 27	178,400,000	—	—
令和4年度機構2号	5. 3. 23	21,600,000	—	—
令和5年度機構1号	6. 3. 25	10,500,000	—	—
令和5年度機構2号	6. 3. 27	60,000,000	—	—
令和5年度機構3号	6. 3. 27	64,500,000	—	—
令和6年度18回公債	7. 2. 28	35,000,000	—	—
合 計		6,778,000,000	221,102,295	2,583,280,673

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
190,000,000	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
510,000,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
126,000,000	100.000	0.38	33. 2. 26	銀行等引受
186,000,000	100.000	0.5	33. 3. 18	銀行等引受
24,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
131,000,000	100.000	0.62	34. 2. 21	銀行等引受
9,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,000,000	100.000	0.63	34. 3. 21	銀行等引受
178,400,000	100.000	1.65	35. 2. 20	銀行等引受
21,600,000	100.000	1.3	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,500,000	100.000	1.4	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,000,000	100.000	0.683	21. 3. 20	銀行等引受
64,500,000	100.000	1.832	36. 3. 21	銀行等引受
35,000,000	100.000	1.8	37. 2. 20	銀行等引受
4,194,719,327				

10 令和6年度神戸市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	1,772,296,000	-	-	1,772,296,000
第1項 営業収益	1,658,114,000	-	-	1,658,114,000
第2項 営業外収益	114,072,000	-	-	114,072,000
第3項 特別利益	110,000	-	-	110,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 工業用水道事業費	1,777,934,000	-	-	-	-	1,777,934,000
第1項 営業費用	1,654,339,000	-	-	-	-	1,654,339,000
第2項 営業外費用	93,485,000	-	-	20,457,500	-	113,942,500
第3項 特別損失	110,000	-	-	-	-	110,000
第4項 予備費	30,000,000	-	-	△20,457,500	-	9,542,500

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,708,807,012	△63,488,988	
1,590,611,344	△67,502,656	(うち仮受消費税及び地方消費税 144,554,480円)
113,459,531	△612,469	(" 379,534円)
4,736,137	4,626,137	(" 371,141円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	合 計	決 算 額			
-	1,777,934,000	1,633,918,042	-	144,015,958	
-	1,654,339,000	1,521,550,335	-	132,788,665	(うち仮払消費税及び地方消費税 56,621,060円)
-	113,942,500	112,350,977	-	1,591,523	(" 1,640円)
-	110,000	16,730	-	93,270	
-	9,542,500	-	-	9,542,500	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	687,440,000	-	687,440,000	45,000,000
第1項 企業債	460,000,000	-	460,000,000	45,000,000
第2項 工事負担金	5,500,000	-	5,500,000	-
第3項 国庫補助金	67,500,000	-	67,500,000	-
第4項 減量負担金	154,440,000	-	154,440,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
	合 計				
-	732,440,000	190,441,000	△541,999,000		
-	505,000,000	35,000,000	△470,000,000		
-	5,500,000	-	△5,500,000		
-	67,500,000	4,500,000	△63,000,000		
-	154,440,000	150,941,000	△3,499,000		(うち仮払消費税及び地方消費税 13,721,909円)

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	989,977,000	-	-	-	989,977,000	268,195,000	-
第1項 建設改良費	738,874,000	-	-	-	738,874,000	268,195,000	-
第2項 償還金	221,103,000	-	-	-	221,103,000	-	-
第3項 予備費	30,000,000	-	-	-	30,000,000	-	-

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
1,258,172,000	693,920,171	-	-	-	564,251,829		
1,007,069,000	472,817,876	-	-	-	534,251,124	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,636,634円)	
221,103,000	221,102,295	-	-	-	705		
30,000,000	-	-	-	-	30,000,000		

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額503,479,171円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

令和 6 年 度

水道事業会計
工業用水道事業会計 決算関連議案・報告

目 次

I 決算関連議案

第54号議案 令和6年度神戸市水道事業剰余金処分の件	……………	62頁
第55号議案 令和6年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	……………	64頁

II 報 告

令和6年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）	……………	66頁
-------------------------------	-------	-----

I 決算関連議案

第 54 号議案

令和 6 年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和 6 年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 7 年 9 月 2 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		6,314,483,038円
2	利益剰余金処分数額		
(1)	資本金組入	3,463,021,615円	
(2)	建設改良積立金	<u>2,851,461,423円</u>	<u>6,314,483,038円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u><u>0円</u></u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

第 55 号議案

令和 6 年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和 6 年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 7 年 9 月 2 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金	46,974,245円
2	利益剰余金処分数額	
	建設改良積立金	<u>46,974,245円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u>0円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

Ⅱ 報告

令和6年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和6年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは、公営企業ごとに、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 [略]